

衆議院環境委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 6 月 12 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・石原環境大臣、辻環境副大臣、森下環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）金子恵美君（中道）、庄子賢一君（中道）、鍋島勢理君（国民）、向山好一君（国民）、
緒方林太郎君（無）、渡辺真太郎君（無）、丸田康一郎君（自民）、柏倉祐司君（維新）、
島村かおる君（参政）

（質疑者及び主な質疑事項）

金子恵美君（中道）

プラスチック廃棄物対策

- ア プラスチック資源循環促進法施行後の使い捨てプラスチック製品の削減状況
- イ レジ袋の有料化に伴うその収益の用途について徴収目的にふさわしいものが望ましいとの考えに対する石原環境大臣の見解
- ウ 有料化対象外である植物由来バイオマス素材を 25%以上配合したレジ袋について、グリーンウォッシュとの指摘がなされないよう素材のトレーサビリティを確保する必要性
- エ プラスチック資源循環促進法に基づき製品プラスチックを分別収集している市区町村数及び再商品化に向けた実施方法の内訳
- オ プラスチック資源循環促進法に基づく分別収集の推進に向けた市区町村への支援の在り方
- カ サーマルリカバリーを削減しマテリアルリサイクルを推進するべきとする意見についての石原環境大臣の見解
- キ 国際的なプラスチック汚染対策の流れの中での我が国のプラスチック資源循環促進法に基づく取組の検証の必要性及びプラスチック条約が採択された場合における国内法制度の見直しに向けた検討についての石原環境大臣の見解

庄子賢一君（中道）

（1）石綿健康被害防止対策

- ア 石綿含有建材を使用した建物の解体時における労働者の安全確保及び一般環境中への飛散防止についての取組
- イ 今般改訂された「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」が災害時の現場で確実に実施されることについての確認
- ウ 建物の解体工事の際に石綿含有調査を省略して石綿があるとみなす「みなし判定」について、分析費用を浮かせるための安易な運用がなされていないか調査する必要性

（2）化学物質過敏症及び香害

- ア 化学物質過敏症等の原因解明を優先するあまり健康障害当事者の支援を後回しにすべきでないとの考えについての石原環境大臣の見解
- イ 欧州のマイクロプラスチック規制についての環境省の受止め及び我が国の規制の方向性
- ウ 極めて毒性の高いイソシアネートが柔軟剤等の香料カプセルに使用されていることに対し規制を設ける必要性
- エ 香料カプセルに使われるマイクロプラスチックについて環境省のリーフレットへの追加記載を検討すべきとの意見に対する同省の見解
- オ 香害について、政府広報オンラインやSNSを活用し啓発を強化する必要性についての石原環境大臣の見解

鍋島勢理君（国民）

(1) 多頭飼育問題

- ア 避妊・去勢手術に係る飼育者の費用負担についての認識
- イ 生活困窮、高齢化等の問題を抱える飼育者による飼育の現状把握及び多頭飼育対策ガイドラインの活用状況
- ウ 生活困窮等の問題を抱える者による飼育下にある動物の保護と飼い主支援についての石原環境大臣の見解
- エ 動物愛護管理行政を担う環境省が福祉行政及び住宅行政との連携を進める必要性についての石原環境大臣の見解

(2) 地域脱炭素

- ア 脱炭素先行地域の成果の評価方法及び全国への展開の在り方
- イ 脱炭素先行地域の成果を財政力や人材に制約のある地方自治体にも普及していくための具体的支援策
- ウ 地域脱炭素の取組において地域住民がメリットを実感しうる施策についての見解

(3) 家庭用太陽光パネルの維持管理に係る費用負担を減らすための施策の必要性についての見解

向山好一君（国民）

(1) 水俣病問題

- ア 救済対象拡大を検討する場合に必要とされる科学的・医学的根拠
- イ 認定者と非認定者など社会的分断がある状況から、いわゆる「もやい直し」により地域協調や地域福祉等の発展に重点を移すべきとの意見に対する石原環境大臣の見解
- ウ 水俣病患者の高齢化が進む中、水俣病救済と関連して、地域の若者の雇用創出・産業振興、教育や人材育成などに取り組む必要性についての石原環境大臣の認識

(2) 浄化槽

- ア 令和7年度の環境省の「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」の年間の二酸化炭素排出削減効果とされる2,281.7トンの実績値であるかの確認
- イ 上記アが補助事業であることに鑑み二酸化炭素排出削減効果は実測値で検証すべきとの意見に対する環境省の見解
- ウ 浄化槽法上の管理強化と併せ廃棄物処理法上の区域割りの強化に取り組む必要性に対する石原環境大臣の見解

緒方林太郎君（無）

(1) データセンターの排熱による環境影響

- ア データセンターの立地に関し環境上の配慮が必要との意見に対する環境省の見解
- イ 排熱に係る立地規制の要否
- ウ データセンターの立地に関する実態把握に要する期間
- エ 保育園、幼稚園、学校等に隣接するような場所にデータセンターを設置することの是非
- オ データセンター設置に伴う排熱に係る環境配慮の必要性についての石原環境大臣の見解

(2) 金の採掘

- ア 国内で金の試掘が行われる際に地方自治体や地元住民が当該事業を把握していない状況についての問題意識
- イ 事業者による情報公開が不十分であるとの意見に対する経済産業省の見解

渡辺真太郎君（無）

国立公園満喫プロジェクト

- ア 国立公園の二次交通の改善に向けた環境省の具体的取組方針
- イ アクティビティ充実に向けた外部の専門人材を雇用できる仕組み作り及びインバウンドに対応できる人材の確保の必要性
- ウ 同プロジェクト推進に当たって、自然公園法に基づく特別地域のうち風致を維持する必要性が比較的低い第三種特別地域の規制緩和を図る余地の有無
- エ 同プロジェクトの今後の支援方針についての観光庁の見解
- オ 那須地域に人の流れを生み出すため、現在の「日光国立公園」の名称を変更すべきとの意見についての石原環境大臣の見解

丸田康一郎君（自民）

サーキュラーエコノミー

- ア 再生材の供給業者に対する支援の取組状況
- イ 環境行政が産業界との連携をより深めるべきとの考えに対する環境省の見解
- ウ 電子マニフェストシステムの導入・普及に関する取組状況
- エ 来年開催予定の横浜グリーンエキスポに対する環境省の取組及び意気込み

柏倉祐司君（維新）

クマ対策

- ア 国がベテランのハンターを各都道府県に配置するべきとの考えに対する環境省の見解
- イ 地方自治体向けの演習やマニュアルの充実など緊急銃猟対策の加速化及び捕獲のノウハウ共有の必要性
- ウ 学校の校外活動においてクマ被害があった場合の災害共済給付金の給付条件及び医療費無償化が行われている地方自治体における給付額
- エ 災害共済給付金の対象とならない学校管理外の活動などでの獣害に備えて民間保険への加入を促進する必要性

島村かおる君（参政）

風力発電設備設置による環境影響

- ア 同設備設置に伴う森林伐採後の水源涵養設備や仕組み、伐採や造成による雨水の流出量の計測方法及び下流域に負担をかけないため事業者に求められている対策の内容
- イ 水源涵養区域や土砂災害リスクの高い場所を風力発電設備の開発対象にすることの是非及び水源涵養区域の開発における水源涵養を上回る公益性並びに水源涵養区域等は原則として開発を避ける区域にすべきとの意見に対する環境省の見解
- ウ 風力発電設備設置のための保安林解除や作業許可の手続を整理した林野庁のマニュアルが存在する理由
- エ 環境影響評価
 - a 事業者を実施を義務付ける環境影響評価制度について、第三者性や中立性の担保方法並びに尾根筋や水源地等の環境影響の大きい事業はより独立性の高い審査を行う仕組みが必要との考えに対する環境省の見解

- b 環境影響評価について、事業実施後の国や地方自治体による第三者性の担保された実態調査や再調査の実施の有無並びに事後に実際に起きた環境変化を把握できるよう制度を見直すべきとの意見に対する環境省の見解
- c 風力発電設備設置に当たって開催が義務付けられている住民説明会の場所、時間、対象地域に係る基準並びに事業実施前から下流域の住民まで情報が届く仕組みの必要性